

代表質問

施政方針を問う!

筑紫野市議会では、市長が施政方針（市政運営の基本的な方向性）を示す定例会で、代表質問を行っています。各会派の代表が、市長の考えを質しました。

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、録画映像がご覧いただけます。なお、本会議開催時には、生中継もご覧いただけます。



代表質問



つくし野

横尾 秋洋
議員



子育て・教育

待機児童問題

議員 待機児童数は、減少傾向にあるものの、入所保留児童が多く存在している。この状況も含め解消を目指すべき。今後の見通しは。

市長

今後の人口動態や保育ニーズにも影響を受けるが、既存の施設で量の確保に繋がるよう、人材確保などの様々な施策を講じている。保護者の皆様が希望される保育所に、できる限り速やかに入所できるような取組を進めていく。



子育て支援策

議員 医療費の助成拡充、第二子保育料負担軽減など、独自の施策を検討すべき。財源確保も含め、今後の方針は。

市長

子ども医療費は、助成枠等の拡充を行ったところで、その他の施策は国・県の動向を注視しつつ、令和8年度は、学校給食費の無償化に取り組んでいく。

放課後児童クラブ

議員 施設整備、人員確保、運営体制の強化等、具体的な整備方針は。NPO法人との委託契約が続いているが、保護者の負担軽減や民

間活用も含め今後の運営方針は。

市長

受入れ児童数が多いクラブの施設や老朽化している施設の整備を最優先に、児童が安全・快適に過ごせる環境整備に取り組んでいく。今後もNPO法人への委託を基本としつつ、保護者アンケート等の状況を見ながら、必要に応じ民間委託等の検討を行っていく。

こども館

議員 今後の子育て支援需要を踏まえ、遊び・相談・一時預かり・多世代交流等を兼ね備えた多機能型の「こども館」の整備を検討すべき。



市長

将来的な課題として、子どもたちの利便性や安全性などを考慮しつつ、既存施設の利用状況や新たな施策の成果等を注視していく。

ICTと不登校支援

議員 ICTは単なる機器整備ではなく、子どもたちの学びの保障のための手段でもある。不登校児童生徒の学びを継続させるための具休策は。

教育長

オンライン配信用端末の整備やICT支援員による技術的支援、オンライン配信の手順や留意点をまとめたマニュアル等の整備に取り組んでいく。

学校給食無償化

議員 子育て支援の柱として位置づけるべき。制度化に向けた検討状況は。

市長

国・県の支援状況を注視していく。

学校プール

議員 来年度から水泳授業の外部委託により、市民が日常的に利用できるプール施設が市内から無くなる。将来的に市民が利用できるプール施設を市内に誘致・整備する考えは。

市長

民間事業者が有する専門的な知識、効率的な運営、資金の活用などを視野に入れ、幅広い世代が年間を通して利用できる施設の整備を検討していく。



普通教室の空調整備

議員 更新時期が迫っている。早急な更新計画が必要と考えるが、更新時期等は。

市長

法定耐用年数や保守点検の状況を勘案しながら適宜更新を図っていく。

スポーツ・文化

総合体育館

議員 現時点での建設時期の見直しは。基本計画、用地確保、財源等、どの段階にあるのか。



市長 「筑紫野市スポーツ施設整備基本構想」に基づき、まずは候補地の検討を進めていく。

竜岩自然の家

議員 専門家の配置や指定管理者制度の導入を決定すべき時期だと考えるが、見解は。

市長 現在、指定管理者制度も含め、様々な手法を検討している。

文化会館

議員 建設から40年以上が経過。バリアフリー等の観点から改善が求められており、高齢者や障がいのある方にも利用しやすい施設にするため、早急な対応が必要では。

市長 適切な維持管理を行いながら長く使用することとしており、適宜整備することで、多くの市民の利便性を高めていく。

自然・環境

議員 大規模太陽光発電設備（メガソーラー）の規制

議員 立地規制や住民説明、環境配慮を盛り込んだ条例制定を検討すべきではないか。

市長 国でメガソーラーに対して2027年度以降、新規支援を

廃止するなど乱開発防止への対策が検討されているため、現時点では、国の動向を注視し、適宜対応していきたいと考えている。

産業振興

地域活性化商品券

議員 紙の商品券を高齢者のみに限定するなど、段階的に紙を廃止していくことも有効と考えるが、完全デジタル化を行う考えは。今後の事業の運営方針は。

市長 事務を担う商工会の負担軽減や、利便性向上の観点から有効であると認識している

ので、高齢者等に配慮しながら、段階的な移行を含め、商工会と共通認識を持って運営方針を構築していく。

中小企業振興

議員 中小企業振興を体系的に進めるため、中小企業振興に関する条例を制定すべきでは。

市長 先行自治体の事例を研究しつつ、条例の制定が本市の中小企業支援にどのような影響を与えるのか、その実効性を検討していく。

農業政策

議員 農業基本法が改正されたが、この理念を実現しようとする姿が見えない。農業に活気を与えるため、特色を活かした本市独自の農業政策を打ち出すべきでは。

市長 都市近郊農業という強みを活かした政策の検討を行っていく。



有害鳥獣対策

議員 捕獲後の埋却負担軽減策はないのか。狩猟免許更新費用の補助も検討すべきでは。

市長 狩猟免許の更新費用や捕獲後の負担軽減策等も検討を進めていく。

木育施策

議員 木製玩具の導入、赤ちゃんに地元産つみぎのプレゼントなど、子どもが木に触れる機会を増やす取組を促すことは、森林理解の促進や地域産業振興にも繋がると考えるが、見解は。

市長 次世代を担う子どもたちが幼少期から木の温もりに触れ、森林の重要性を学ぶ木育を推進することは、大変意義深いものと考えているため、木製玩具等の活用も検討を進めていく。



文化観光の推進
議員 昨年、天拝山の展望台リニューアルについて、「商工観光振興計画」を見直して観光業の中長期計画を作成し、方向性を示した上で推進するべきという結論に至ったが、見直し状況と、天拝山・二日市温泉界隈の文化観光推進の具体的な取組は。

市長 商工観光振興計画の見直しは、現在、シティブランディングの検討結果を取りまており、今後はその成果をもとに、観光協会等の関係団体と協議を重ね、本市観光の新たな指針を策定していきたいと考えている。天拝山や二日市温泉界隈は、本市の観光振興の重要な歴史遺産であり、案内看板の設置や、天拝公園のトイレの再整備に取り組んでいく。

宿泊施設誘致

議員 宿泊施設が不足

し、福岡市内への宿泊希望者が本市よりさらに遠くに宿泊する例を聞く。既存の宿泊施設との相乗効果も生み出しつつ、ホテル等の宿泊施設を積極的に誘致すべき。容積率の緩和など都市計画の見直しを含め、見解は。

市長 現時点でホテルの誘致や容積率の緩和を行う予定はないが、

既存の宿泊施設の声に耳を傾けながら、観光客の動きやニーズを見極め、商業や観光業の振興につながる取組を検討したいと考えている。



福祉・健康

議員 高年齢者の居住支援

業が開始される。効果的な解決のため、市・県の住宅部局や不動産関係事業者、居住支援法人等が参加する居住支援協議会を設置すべきでは。

市長 居住支援協議会

設立も検討していく。

安全・安心

議員 防災・減災対策

地域防災計画の見直しは急務であり、その他の計画も含め抜本的に見直すべきでは。

市長 昨年10月に公表

された地震に関する防災アセスメント調査報告書に応じて県の防災計画等が改訂される予定であり、整合性を図りつつ、令和8年度中に見直しを行っていく。

二日市東小学校の浸水対策

議員 令和5年、床上

浸水の被害が生じたが、対策は実施されておらず喫緊の課題。対策は。

市長 鷲田川・高尾川

流域における浸水状況のシミュレーションを踏まえ、効果的な対策を引き続き検討していく。

国道3号バイパス

議員 君畑・高雄交差点等の渋滞、針摺交差点及びトンネルの交通安全対策は、市民生活

に直結する課題。具体的な対策は、国・県との連携も含め、実現に向けた取組を。



市長 渋滞解消は、福岡市長会を通じ、

国・県へ要望している。針摺交差点は、国・県・警察及び市からなる安全対策検討会の作業部会で検討を継続する。トンネルは、周辺の交通量調査を踏まえた安全対策を警察と連携し検討していく。



地域公共交通

議員 御笠自治会バス

のドアトドア導入やフリー乗降、乗合タクシー導入など課題は山積している。Aーデマンド交通の対象外地域（二日市東地域等）も検討すべきだが、見解は。

市長 先端技術の動向

を注視し、有益なもの

は積極的に活用するとともに、利用状況等を踏まえながら、必要に応じて、さらなる利便性向上策も検討していきたいと考えている。



行財政運営

議員 コミュニティ

「御笠まちづくり協議会」も言い続けている吉木・阿志岐協議会の発足は。

市長 区域の再編は、

地理的条件や人口分布等を総合的に勘案し、検討することとしている。現時点では御笠地区の再編は考えていない。

いが、今後、地域の状況等を踏まえ必要に応じて協議していく。

予算編成

議員 国・県との連携

国道の渋滞や、県道の安全対策、豪雨災害に備えた河川改修等、国や県との連携による対応が求められている。これまでどう連携し、成果を上げてきたのか。今後、国や県の事業を進めていくため、国会議員や県議会議員との連携が必要だと考えるが、さらなる連携と対応は。

市長 国・県の事業に

進捗を注視するとともに、全国や福岡県の市長会などを通じて、要望、提言を行っている。地元選出の国会議員、県議会議員に対しては、地域のために尽力いただけるよう共に連携していく。



市民会議
吉村 陽一
議員



はじめに

任期3年目の評価は

議員 少子高齢化の波は加速し、さまざまな産業で人手不足が深刻な状況となっている。

とくに乳幼児や介護が必要になった方々には必ず「ひと」が必要。観光や、交通インフラの課題、防災・環境・歴史文化・少子高齢化・人権問題などの多くの課題を抱えているが、市長任期最後の年となり、これまでの3年間をどう評価しているか。

市長 長年の懸案であった小中学校の長寿命化や大規模校対策、福祉分野における重層



的支援体制の整備の他、交通弱者対策などにも正面から向き合い、解決に向けた具体的な一歩を踏み出したことについては、確かな手応えを感じている。

その一方、これらはいずれも息の長い取組が求められる施策であり、単年度の進捗や成果のみにとらわれることなく、揺るぎない信念をもって事業を継続し、市民の皆さまと共に育てていくことこそが、肝要であると認識している。

人が育まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり

子ども食堂への支援

議員 行き場や食事困る子ども、誰ともつながることが出来ない子ども、そのような子どもたちが子ども食堂の方々がボランティアとして繋ぎとめてくれている。活動の意義と存在は大きなものがある。そのような子ども食堂をどのように捉えているか、また更なる経済的な支援が必要であると考えるが見解は。



市長 子ども食堂は、子どもだけでなく幅広い年齢層の居場所と

なっていることから、子育て支援の場や貴重な供食の機会、支え合

いの機会にもなっている。支援については、運営されている団体の皆さまはそれぞれに目的を持ち、主体的に活動されているので、持続可能な取組となるよう、運営費の一部補助や、子ども食堂間及び関係機関などの情報交換会の開催などに、引き続き努めていく。

長期休暇中の昼食提供

議員 夏休みや冬休みなどに昼食が取れない児童生徒がかなりの割合に達していることが社会問題になっている。長期休暇中に栄養バランスの取れた給食を提供することは可能か見解を伺う。

市長 年間計画に基づいた調理場の大規模改修やメンテナンス、及び設備や配送体制、食材調達が大規模調理を前提としていることなど

の理由により困難である。

市民が織りなすスポーツと文化のまちづくり

総合スポーツ施設

議員 スポーツ推進計画の市民アンケートでの市民ニーズは、大規模体育館を必要としないう運動が8割以上となっている。費用についての比較検討はしたのか、具体的な検討の加速とは、どのようなことか。

市長 「筑紫野市スポーツ施設整備基本構想」に基づき、まずは候補地の選定を慎重に進めていく。

前畑遺跡の保存活用計画

議員 前畑遺跡の土塁状遺構の存在は、これまでの歴史認識を根底から再考するきっかけになるくらいの発見と言われている。保存活

用計画の策定にどれくらいの期間を要し、完成の時期はどれくらいを目標しているのか。

市長 令和8年度から着手し、2年間を予定している。

体育館を避難所へ

議員 小・中学校の体育館、グラウンドなどの利用の利便性を高め、快適性を増やすことは、災害時にも活用できる。例えばトイレやシャワーなどを整備して、学校施設の多機能化を検討してはどうか。

市長 学校施設本来の目的を損なわない範囲で、大規模改修等の機会を捉えて多機能化についても検討する必要があると考えている。

自然をまもり未来を育むまちづくり

議員 本市の大切な財

産である、自然環境の現状についての調査、保護、保全は、どのような取組を行うのか。

市長 市が指定する環境指標の森へのモニタリングを実施するとともに、自然観察会等イベントを継続的に開催し、自然環境への保護・保全の啓発を行っている。

環境次世代への投資

議員 GX推進法では、気候変動対策のためのCO2排出削減、化石燃料に頼らないエネルギーの安定供給を目指すこととされているが、本市では次世代技術への投資を検討しているのか。

市長 民間事業者の選定や投資の効果検証など多くの課題があるため、現時点では、具体的に投資を行うことは考えていないが、国の動向を注視し、支援のあり方など調査・研究していく。

強みを生かした多様な産業で賑わうまちづくり

小規模農家への支援

議員 水田農業担い手機械導入支援事業などにより、農業組合法人や認定農業者への営農基盤強化を図るとの事だが、本市の農業を支えている小規模農家などへの支援はどのように考えているのか。

市長 国の産地交付金および本市独自の産地づくり推進補助事業において、農家の経営規模の大小に関わらず、出荷・販売を行う農家を対象に幅広く支援を行っている。



「自産自消」の推進

議員

農業の問題は農家だけの問題ではなく、市民の命を守る取組でもある。自分で作った作物を自分で食べる「自産自消」を呼びかけ、自分で作り、食べる喜びを知る啓発事業や市民農園の活用、半農半X（エックス）など、市民とともに持続可能な農業をつくる、そのような検討も必要ではないか。

市長 自産自消の取組については、市民の健康増進やレクリエーションの場として市民農園の貸し付けや農業体験を行っている。市民が農作物を育てる苦労や喜びを感じていただくことで、市内農産物を積極的に購入する「地産地消」の輪を広げ、それが結果として地域農業の持続的な発展に繋がるよう努めていく。



支えあい暮らしに寄り添う福祉のまちづくり

介護人材確保

議員 高齢者福祉の仕事に人が集まらない状況がある。この先この問題はさらに加速していくなかで、介護人材確保事業を市としてどのように考えているのか。また委託内容の見直しや地域包括支援センターの人材戦略とはどのようなものか。

市長 市内事業所等に勤務する方に対し、資格取得に係る費用を補助する制度を新たに開

始する予定。地域包括支援センターの人材戦略については、現在国が行っている介護職員への報酬見直しや近隣市との均衡を図る観点から、地域包括支援センター職員の報酬額の見直しを図り、センターそのものの業務の質を高めていくことを目標とするものです。

同和問題の解決
議員 部落差別の解消の推進に関する条例が施行されて6年が経過としているが、条例の理念をどのように具

体化していくのか。また、部落差別をはじめ全ての差別を無くしていくための核となる同和教育の推進はどのように考えているか。

市長 部落差別は許されないものであるとの認識の下、本市の実情に応じた施策を推進するとともに、人権意識を涵養させていくような教育・啓発などの取組を行っている。今後

も、同和問題の早急な解決を目指し、差別のない社会の実現に努めていく。

安全安心で快適な暮らしを支えるまちづくり

地域公共交通の課題

議員 公共交通の充実について現在、運行している「のりーと」でもカバーできていない空白地もあるがどのように考えているのか。

市長 地域公共交通計画に基づき、城山、馬市などの交通空白地域の解消等の諸課題への対応を進めてきた。令和8年度には、路線バスの減便により交通利便性が著しく低下している天拝坂、杉塚をはじめとする二日市地域へのデマンド交通の導入に加え、「コミュニティバス」の両回り化を図り、安全安心で持続可能な公共交通の実現を目指す。



公明党筑紫野市議団
坂口 勝彦
議員



子育て・教育

議員 モデル的に公立保育所で5歳児健診を実施されるが、成果判断の基準と横展開の時期、専門職の確保体制は。

関係機関との連携体制を活用し、早期支援につなげていく。

議員 体育館空調整備の完了時期と避難所としての停電対策の想定は。

市長 専門職確保の観点から園医方式で実施する。令和8年度の成果・課題を整理し、次年度以降に他園へ段階的に拡充していきたい。

議員 第三の居場所となる児童育成支援拠点へ早期につなげるための連携構築は。

市長 要保護児童対策地域協議会で情報収集し、こども家庭センターを中心とした既存の

導により泳力向上を図る。教職員は施設管理や監視の負担が軽減され、児童と向き合う時間の確保等につながるかと考えている。

議員 学校体育館のWi-Fiキーボックスにおける災害時や停電時の運用は。

市長 停電時でも稼働できる仕様であり、今後、災害時の運用についても検討していく。

議員 中学校部活動の地域展開については、保護者負担・指導者確保・教員の関与の存り方を、どう整理しているのか。

市長 新たな保護者負担が生じないよう当面は現行形態を継承する。公募による指導者の派遣により教職員の負担軽減を図っていく。

議員 温室効果ガス削減目標の実効性確保に向けた、数値管理や進捗確認の仕組みは。

自然・環境

減目標の実効性確保に向けた、数値管理や進捗確認の仕組みは。

市長 年度ごとに達成状況を分析し、環境審議会へ報告・公開している。目標値や取組は適宜、見直していく。

議員 プレミアム付き商品券を地域商業が自立的に回り続ける仕組みに、どうつなげるか。

産業振興

市長 新規顧客獲得に一定の効果がある。今後はAーデマンド交通の活用による回遊性創出も視野に入れ、持続的な活性化に繋がるよう事業の運用に努める。

議員 有害鳥獣対策において、若手・女性の狩猟免許取得支援や安全装置（GPS等）への助成などの担い手確保対策は検討できないか。

市長 提案内容を含め

検討課題とする。

福祉・健康

議員 重層的支援体制において、窓口での「断らない相談支援」と多職種連携をどう進めるか。

市長 既存窓口で複雑なケースに対する役割分担や支援の方向性を検討し、市と社協が中心となって支援を実施していく。

安全・安心

議員 市営鷺田川周辺の防災対策として、水位センサーの増設が必要ではないか。

市長 リアルタイムでの水位情報の把握や情報発信の在り方を検討していく。

議員 Aーデマンド交通・コミュニティバスは公共交通空白地帯の解消に向けた取組が必要

要では。また、今後の持続可能性への見解は。

市長 市民ニーズや地域の課題に即した運行エリアと内容の充実、担い手となる運転手確保などの取組を通して持続可能性を高めたいと考えている。



行財政運営

議員 生成Aー導入等により対面支援を、どう充実していくのか。

市長 事務効率化で生み出された人的資源を「人にしか担えない」対面支援へ振り向け、市民サービスのさらなる充実を図っていく。